

## 新たな行政経営について

新基本計画体系案

現基本計画体系

第3章	新たな行政経営	①	スリムで変化に強い行政経営システムの構築
		③	持続可能な財政構造の <b>確立</b>
			総論へ移行
		②	デジタルガバメントの <b>構築</b>
		④	まちの魅力を高め、区民の生活を支える戦略的な情報発信
		⑤	公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントの <b>推進</b>
			⑤と統合
			⑤と統合

第3章	新たな行政経営	①	スリムで変化に強い行政経営システムの構築
		②	持続可能な財政構造の <b>構築</b>
		③	透明で開かれた区政と協働の <b>推進</b>
		④	利用しやすく質の高い区民サービスの提供
		⑤	区の魅力の積極的な発信と自治体間の連携・協力の推進
第4章	公共施設等の マネジメントシステムの構築	①	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の <b>推進</b>
		②	建物施設の適正管理の方針
		③	インフラ施設の適正管理等の方針

【変更理由】

●第3章②「持続可能な財政構造の構築」  
「財政構造の構築」の段階から、コロナ禍のような不測の事態においても持続可能な「財政構造を確固たるものとする段階」へとシフトさせることを狙いとして、「持続可能な財政構造の確立」へと変更する。

●第3章③「透明で開かれた区政と協働の推進」  
「説明責任と透明性の向上」、「区民の声の反映」などの区民参画の推進を内容としたものであるが、後期・基本計画では、「参画と協働によるまちづくり」をすべての施策の横断的戦略と位置づけることから、第3章(各論)ではなく、総論へと移行させる。なお、オープンデータによる区政情報の共有は「デジタルガバメントの構築」に統合する。

●第3章④「利用しやすく質の高い区民サービスの提供」  
「ICTを活用した情報化の推進」、「庁舎の機能を活用した区民サービスの向上」など新庁舎移転を契機とした区民サービスの向上を中心とする内容である。後期基本計画では、Society5.0の提唱やデジタル庁の設置など、国におけるデジタル化の流れを踏まえ、「デジタルガバメントの構築」と改称して、DXの視点から取り組みをバージョンアップさせ、デジタル技術の活用による区民サービスの向上と業務改善についての取組方針を示す。

●第3章⑤「区の魅力の積極的な発信と自治体間の連携・協力の推進」  
「自治体間の連携・協力の推進」の部分は、「近隣自治体等との連携・協力等」の協働を内容としたものである。後期・基本計画では、「参画と協働によるまちづくり」を、すべての施策の横断的戦略として位置づけることから、この部分を総論へと移行させる。  
「区の魅力の積極的な発信」については、SNSなど多様な情報ツールの活用や国内外の幅広いメディアへの情報発信を強化するなど「まちの魅力を高め、区民の生活を支える戦略的な情報発信」と改称して取組方針を示す。

●公共施設等のあり方については、行政経営の一環であり、持続可能な財政構造の構築とも密接な関係があることから、第4章「公共施設等のマネジメントシステムの構築」を第3章「新たな行政経営」と統合する。

●第4章①「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進」、②「建物施設の適正管理の方針」、③「インフラ施設の適正管理等の方針」  
施設の管理や利活用等を中長期的な視点のもとでマネジメントしていく必要があることから、インフラを含む公共施設全体の取組みとして②及び③を統合し、施設の適正管理等の方針を示すとともに、さらに①と統合し、「公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントの推進」へと変更する。

# 1 スリムで変化に強い行政経営システムの構築

## 【取組の目標】

- 多様化する行政需要や課題に対応する効果的な人員配置や人材の育成に努めると同時に、誰もが働きやすい職場をつくります
- 常に柔軟かつ効率的な組織運営を追及するとともに、絶えず成果重視の視点から、事業の有効性や必要性を点検し、改善を図ることで、持続可能な行政経営システムを構築します

## 【取組方針】

### 柔軟で効率的な執行体制の確立

定数を重視した定員管理が限界に達しつつある一方で、社会情勢の変化や高度化・多様化する行政需要に対して、将来に亘り安定的に業務執行を継続する柔軟な執行体制が求められています。

業務量や業務の質に合わせた柔軟な職員数の調整やその人員配置を行うことで、柔軟で効率的な執行体制を確立します。

### 新たな課題に挑戦する職員の育成と誰もが働きやすい職場づくり

社会情勢の変化が激しく、労働人口が減少する中であっても高い生産性を維持していくためには、多様な人材が自らの個性や能力を最大限発揮しながら安心して働き続ける職場環境の整備が必要です。

中長期的視点に立った実践的な研修制度の充実や効果的なジョブローテーションにより、時代の変化に対応できる高い専門性と熱意を持った人材の育成を進めるとともに、女性の活躍推進やワークライフバランスの推進により、職員の多様性や個別の事情に合わせて柔軟な働き方ができる職場づくりを目指します。

### 柔軟な組織運営の推進

新型コロナウイルスの流行など社会構造が急激に変化する中、行政組織は外部環境に即応した運営が求められています。

区民ニーズの変化や新たな政策的課題を先手先手で把握しながら、外部委託等の民間活用や組織の枠にとらわれない機動的な体制を構築することで、柔軟でわかりやすい組織運営を目指します。

### 効率的な行政経営の確立

事業の効率性を高める取り組みを全庁的に進めていくとともに、新たな行政需要に対応し、必要な予算を必要な事業に適切に充てていくことが求められています。

予算の増分主義を抑制するビルド・アンド・スクラップの徹底やPDCAサイクルによる進捗管理と事業見直しを継続的に実践していきます。

## 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
職員給比率※【%】 ※職員給÷経常一般財源等×100	17.0% (速報値)	17.0%	17.0%	あなたは、区内の経済状況や区民需要の変化に応じた柔軟な区政運営ができていますか【%】	(調査中)	+5%	+10%

# 施策内容チェックシート

## 1. 施策名変更



	新	旧
施策名	同右	スリムで変化に強い行政経営システムの構築
[変更理由]		

## 2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
<b>●柔軟で効率的な執行体制の確立</b> ◇簡素で効率的な執行体制の確立	◇簡素で効率的な執行体制の確立（職員定数の適正化、効率的な公共サービスの提供）
<b>●新たな課題に挑戦する職員の育成と誰もが働きやすい職場づくり</b> ◇新たな課題に挑戦する職員の育成と誰もが働きやすい職場づくり	◇簡素で効率的な執行体制の確立（時代を読み、地域を創る人材の育成）
<b>●柔軟な組織運営の推進</b> ◇柔軟な組織運営の推進	◇簡素で効率的な執行体制の確立（柔軟かつ機動的な組織体制）
<b>●効率的な行政経営の確立</b> ◇効率的な行政経営の確立	◇マネジメントシステムの確立（マネジメントサイクル（PDCAサイクル）の活用、業務プロセスの再構築、ビルド・アンド・スクラップによる事業の再構築）

## 3. SDGsを意識した点

◇本施策は、直接的にSDGsのゴールやターゲットにつながる取り組みではないが、すべてのゴールやターゲットを作成する元になる執行体制、事業体制を担保するための取り組みが中心であり、SDGsの取り組みを下支えする位置づけと考えている。

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
 	16-6有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる 17-17さまざまなパートナーシップを基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する	

## 4. サステナブル・リカバリーを意識した点（after/withコロナに向けた取組、DX（ICT活用）を意識した点）

◇コロナ対策に留まらず、外部環境の変化に対して将来も継続的かつ安定的に組織運営や行政経営を実施していく視点を意識して4つの取り組み方針を設定した。

## 5. 参画と協働を意識した点

◇参画と協働の推進に資する職員の人材育成や行政評価の実施等を取組方針に記載した。

## 指標設定に向けたチェックシート

<b>施策名</b>	スリムで変化に強い行政経営システムの構築
<b>部課名</b>	政策経営部 行政経営課、総務部 人事課

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組の目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
多様化する行政需要や課題に対応する効果的な人員配置や人材の育成に努めると同時に、誰もが働きやすい職場をつくります	①職員給比率※【%】 ※職員給÷経常一般財源等×100	・職員の適正配置の達成状況 ・職員の稼働率(必要な業務分のみ)	柔軟で効率的な執行体制の確立	職員数
常に柔軟かつ効率的な組織運営を追求するとともに、絶えず成果重視の視点から、事業の有効性や必要性を点検し、改善を図ることで、持続可能な行政経営システムを構築します	③あなたは、区内の経済状況や区民需要の変化に応じた柔軟な区政運営ができていますか【%】	・区政事業全体からみた費用対効果 ・継続事業(対前年比でまったく同じ部分)部分の予算額推移	新たな課題に挑戦する職員の育成と誰もが働きやすい職場づくり	②研修の受講者数 <small>(テレワーク実施回数、時差勤務の取得割合)</small>
			柔軟な組織運営の推進	—
			効率的な行政経営の確立	④行政評価実施事業数 <small>(改善取組事業数割合)</small>

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	職員給比率	新規	成果指標			17.0%		17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%	17.0%
②	研修の受講者数	新規	活動指標	3,070	3,370	3,827	3,840	3,880	3,920	3,960	4,000	4,040	4,080	4,120	4,160	4,200
③	あなたは、区内の経済状況や区民需要の変化に応じた柔軟な区政運営ができていますか【%】	新規	成果指標				調査中	+2%	+3%	+4%	+5%	+6%	+7%	+8%	+9%	+10%
④	行政評価実施事業数	新規	活動指標	630	625	370	約360	630	630	630	630	630	630	630	630	630

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	職員給÷経常一般財源等×100	区の恒常的な支出に占める人件費の割合を把握することで、適切な人員を確保できているか把握できる。また、毎年国からの調査に基づいて算出しているため、他自治体との比較も行いやすい。	特別区決算状況
指標②	区で年間を通じて実施する研修(職層研修、実務研修、特別研修)の累計受講人数	研修を受講する職員の数が増えるほど成長する職員が増えていると考えられることができるため。	人事白書
指標③	区民意識調査の「柔軟な区政運営ができていますか」という質問に対して、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合	外部環境に応じた柔軟な区政運営が実現できているか区民目線で確認できる指標となるため。	区民意識調査報告書
指標④	事務事業評価表A表、B表、C表の作成事業総数	事務事業評価表の作成を通じて、毎年定期的に各事業の改善内容等を精査することができる指標のため。	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
職員一人あたりの住民対応数	成果指標	廃止	所管課データ	139	146	157	一定の行政需要を示す人口と職員数の関係は適正な定員管理を推進する際の参考となり、他の特別区とも比較しやすい指標であるため。



## 2 デジタルガバメントの構築

### 【取組の目標】

- 区民のニーズに応じた多様なサービスの提供や、業務改革、職員の働き方改革などを、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の視点から推進します。
- デジタル技術を活用した地域課題の解決に向けて、地域の様々な主体による公共データの積極的な利活用を促進します。

### 【取組方針】

#### 区民サービスのデジタル化

Society5.0の提唱やデジタル庁の設置を始めとした国におけるデジタル化の流れ、コロナ禍における新しい生活様式への対応をきっかけとして、さらなる区民生活の利便性向上に向けた、自治体業務におけるデジタル化の推進が求められています。

様々な行政サービスのデジタル化を進め、従来からの対面型サービスとオンラインによる非対面型サービスを両立させることで、多様なニーズに対応するサービス提供体制を構築します。また、オンラインサービスの根幹をなす、マイナンバーカードの普及促進やコンビニ交付サービスの利用を促進します。

#### デジタルを活用した業務改革

自治体の経営資源が制約される中、定型的な内部事務については、デジタル化による、さらなる効率化が求められています。

RPAの拡充やハンコレス化の推進などによる内部事務の効率化を図るとともに、テレワーク端末やオンライン会議環境などを始めとするデジタルインフラの拡大により、職員の働き方改革の促進をデジタル化の側面から推進します。

#### 民間との協働・データ利活用による新たなまちづくり

デジタル技術を活用した地域課題の解決に向け、自治体の持つ公共データを利便性の高い方法で公表することが求められています。

統一した規格でオープンデータを整備することで、民間企業などによる積極的な活用を促進します。

#### 職員のICTリテラシーの向上

デジタル化推進の原動力となる職員について、ICTに関する意識や、スキル不足などの課題があります。

研修の実施等を通して、ICTへの興味・関心やスキルを高め、ICTリテラシーの向上に努めます。

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
オンライン手続きメニュー数【件】	23	80	200	コンビニ交付発行件数【件】	92,763	140,000	240,000

# 施策内容チェックシート


## 1. 施策名変更

	新	旧
施策名	デジタルガバメントの構築	利用しやすく質の高い区民サービスの向上
<b>【変更理由】</b> ◇「ICTを活用した情報化の推進」、「庁舎の機能を活用した区民サービスの向上」など新庁舎移転を契機とした区民サービスの向上を中心とする内容であるが、後期基本計画では、Society5.0の提唱やデジタル庁の設置など、国におけるデジタル化の流れを踏まえ、「デジタルガバメントの構築」と改称して、デジタル化の視点から取組みをバージョンアップさせ、デジタル技術の活用による区民サービスの向上と業務改善についての取組方針を示す。		

## 2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
●区民サービスのデジタル化 ◇区民サービスのデジタル化	◇ICTを活用した情報化の推進◇区民の身近な場所での窓口サービスの向上 ◇庁舎の機能を活用した区民サービスの向上
●デジタルを活用した業務改革 ◇デジタルを活用した業務改革	
●民間との協働・データ利活用による新たなまちづくり ◇民間との協働・データ利活用による新たなまちづくり	
■職員のICTリテラシーの向上 ◇職員のICTリテラシーの向上	

## 3. SDGsを意識した点

◇誰もが公共データを利便性の高いかたちで活用できることによる公民連携のさらなる促進 ◇新しい生活様式に対応した行政サービスの提供による公衆衛生の増進		
<b>意識したゴール</b> 	<b>意識したターゲット</b> 8.2 技術向上・革新による高レベルの経済生産性の達成 9.1 質の高い持続可能かつ強靱なインフラの開発 16.10 だれもが情報を利用できるようにし、基本的自由を保障する 17.17 公民、市民のパートナーシップ推進	<b>意識したローカル指標</b>

## 4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇新しい生活様式に対応した非接触型サービスの拡大・業務フローの確立、様々な分野における行政サービスのデジタル化・オンライン化の推進などについて取組方針を記載した。
---

## 5. 参画と協働を意識した点

◇民間企業によるオープンデータの積極的な活用と地域課題の解決に向けた取組について記載した。
---

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	デジタルガバメントの構築
部課名	政策経営部 情報管理課

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組の目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
区民のニーズに応じた多様なサービスの提供や、業務改革、職員の働き方改革などをデジタル化の側面から推進します。	①オンライン手続きメニュー数【件】	-	→ 区民サービスのデジタル化	コンビニ交付発行件数【件】
デジタル技術を活用した地域課題の解決に向けて、地域の様々な主体による公共データの積極的な活用を促進します。	-	-	→ デジタルを活用した業務改革	テレワーク端末充足率(端末数/一般職員数)【%】
			民間との協働・データ利活用による新たなまちづくり	オープンデータ数【種類】
			職員のICTリテラシーの向上	研修受講者数【人】

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① オンライン手続きメニュー数【件】	新規	成果指標	22	21	21	23	30	50	60	80	100	120	140	170	200
② コンビニ交付発行件数【件】	新規	活動指標	27,678	44,419	61,842	92,763	110,000	120,000	130,000	140,000	160,000	180,000	200,000	220,000	240,000
③ テレワーク端末充足率【%】	新規	活動指標	2.1	3.2	4.2	11.3	13.2	15.2	20.4	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0
④ オープンデータ数【種類】	新規	活動指標	-	-	-	-	14	14	14	14	14	14	14	14	14
⑤ 研修受講者数【人】	新規	活動指標	-	-	-	-	500	500	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	オンラインで可能な行政手続の種類	住民からの申請数ではなく手続きメニュー数で測ることが、自治体主体としての活動指標として適切であるため※イベントの申込みメニューを除く	所管課データ(情報管理課)※共同電子システムまたはびったりサービス
指標②	コンビニでの住民票の写し、印鑑登録証明書、税証明書の発行件数	マイナンバーカードの普及によるオンライン手続きの状況を表す活動指標であるため。年間総手続き数は2021年度以降横ばい(約300,000件)と想定。	所管課データ(総合窓口課)
指標③	端末数/一般職員数	業務改革、働き方改革に向けたテレワークインフラ環境の整備状況を表すものであるため。職員数は2021年度以降横ばいとして算出している。	分子: 所管課データ(情報管理課) 分母: 各年度人事白書の一般職員数
指標④	デジタル化推進員が実施する研修の総受講者数	研修を受講する職員の数が増えるほどICTリテラシーを有する職員が増えていると考えることができるため。受講生となる情報化推進員総数が、現在約500名。将来的に倍の1000名を見込むため。	所管課データ(情報管理課)
指標⑤	区HPで公表する推奨データセット(基本編)のオープンデータ数	利用しやすい形でのオープンデータ利用環境の整備状況を表すものであるため。国が示す「推奨データセット形式」の2021.4.1現在の基本編フォーマット数は14であり、その最大値として算出。	所管課データ(各データ所管課)

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
オープンデータ提供メニュー数	活動指標	廃止	所管課データ	-	150	300	提供メニュー数の増加は、情報共有の推進度を表す指標であるため。
電子申請件数	成果指標	廃止	所管課データ	1,522	2,500	3,500	行政手続きの利便性向上や簡素化の進捗を表す指標であるため。23区平均を上回る申請件数に拡大させる。

### 3 持続可能な財政構造の確立

#### 【取組の目標】

- 必要な財政需要に確実に対応できる、計画的かつ安定的で持続可能な財政運営を継続していきます。
- 財源確保の取組みを行いながら、適切な収納対策により、区税や保険料などの収入が安定して確保され、行政サービスの利用においても、受益者負担の適正化を保っていきます。

#### 【取組方針】

##### 計画的・安定的な財政運営

本区の財政基盤を支える一般財源歳入は、景気の動向に大きく左右されます。社会経済や行政需要の変化に適切に対応し、安定的な行政サービス水準を維持していくためには、財政構造の弾力性を確保していく必要があります。

- 財政構造の弾力性をはかる指標である経常収支比率について、今後も適正範囲とされる70～80%が維持されるよう努めます。
- 年度間の財源調整機能をもつ財政調整基金残高を、数年間の景気悪化に耐えうるように、**標準財政規模の2割以上**を確保します。
- 基金への計画的かつ積極的な積み増しや起債の可能な限りの抑制に努めることで、適正な貯金と借金のバランスを維持します。

##### 歳入確保の取り組み

区民税等の収納率の向上、受益者負担の適正化、新たな歳入の確保の3点に取り組むことで、安定的な行政サービスの提供に必要な財源の確保に努めます。

- 区税や保険料について、期限内収納の推進、滞納繰越の圧縮など収納対策全般を強化し、収納率の向上に努めます。
- 使用料・手数料について、受益者負担の適正化を図るため、継続的に点検・見直しを行います。
- 新たな収入確保に向け、自主財源確保策などの様々な工夫を検討し、取り組んでいきます。

#### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	成果を測る参考指標	現状値 (2020年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
経常収支比率	85.9%	70～80%	70～80%	<b>特別区民税収納率</b>	<b>96.81%</b>	<b>97.26%</b>	<b>97.76%</b>



# 施策内容チェックシート



## 1. 施策名変更

	新	旧
施策名	持続可能な財政構造の確立	持続可能な財政構造の構築
<b>【変更理由】</b> 「財政構造の構築」の段階から、コロナ禍のような不測の事態においても持続可能な「財政構造を確固たるものとする段階」へとシフトさせることを狙いとして、「持続可能な財政構造の確立」へと変更する。		

## 2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
<b>●計画的・安定的な財政運営</b> ◇経常収支比率70~80% ◇ <b>財政調整基金残高を標準財政規模の2割以上</b> ◇貯金と借金のバランス維持	◇計画的・安定的な財政運営（経常収支比率70~80%、財政調整基金残高120億円以上、貯金と借金のバランス維持）
<b>●歳入確保の取り組み</b> ◇収納対策の推進 ◇適正な受益者負担の実施 ◇新たな収入の確保	◇歳入確保の取組（収納対策の推進、適正な受益者負担の実施、新たな収入の確保）

## 3. SDGsを意識した点

◇透明性の高い持続可能な財政運営を継続する		
<b>意識したゴール</b>  	<b>意識したターゲット</b> 16.6 説明責任があり透明性の高い公共機関の発展	<b>意識したローカル指標</b> 17.1.2.1 財政力指数 17.1.2.3 自主財源の割合 17.4.1 実質公債費比率

## 4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇本区の歳入構造は、景気に左右される特徴を有している。その時の景気に左右されない財政運営が可能となるように、持続可能な財政基盤の確立を目指す。
---

## 5. 参画と協働を意識した点

◇該当なし
-------

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	持続可能な財政構造の確立
部課名	政策経営部 財政課 / 区民部 収納推進担当課長

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組の目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
必要な財政需要に確実に対応できる、計画的かつ安定的で持続可能な財政構造が維持されている。	経常収支比率	事業の効率性や実効性を評価した上で の予算や執行方法の見直し・改善、コスト意識の徹底	→ 計画的・安定的な財政運営	貯金と借金の差額(億円)
財源確保の取組みを行いながら、適切な収納対策により、区税や保険料などの収入が安定して確保され、行政サービスの利用においても、受益者負担の適正化が保たれている。	特別区民税収納率	・安定的な財政運営及び事業展開、納税の公平性の確保による納税意識の向上	→ 歳入確保の取り組み	コンビニ、口座振替及びキャッシュレス納税率

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	経常収支比率(%)	継続	成果指標	81.2	80.9	85.9	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80	70~80
②	貯金と借金の差額(億円)	新規	成果指標	215	73	87	貯金超過	貯金超過	貯金超過	貯金超過	貯金超過	貯金超過	貯金超過	貯金超過	貯金超過	貯金超過
③	特別区民税収納率(%)	新規	成果指標	96.44	96.62	96.81	96.81	96.96	97.06	97.16	97.26	97.36	97.46	97.56	97.66	97.76
④	コンビニ、口座振替及びキャッシュレス納税率(%)	新規	活動指標	79.1	79.7	80.7	81.7	81.9	82.1	82.3	82.5	83.0	83.5	84.0	84.5	85.0

	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	経常経費充当一般財源(人件費、公債費等)／経常一般財源歳入(特別区民税等)*100	財政構造の弾力性を表す指標であるため。適正水準は70~80%とされている。	所管課データ
指標②	貯金(年度末基金残高)－借金(年度末区債残高)	財政運営の健全性を図る上で、客観的な指標であるため。	所管課データ
指標③	特別区民税収入額／特別区民税調定額*100	財源確保の状況を示す指標であるため。	所管課データ
指標④	コンビニ、口座振替及びキャッシュレス納税件数／特別区民税普通徴収全体の納税件数*100	納税者の利便性を図り、収納率の向上につながる指標であるため。	所管課データ

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
経常収支比率 経常経費充当一般財源額(人件費、公債費等)÷ 経常一般財源歳入額(住民税等)×100	成果指標	継続	所管課データ	78.8%	70~80%	70~80%	財政構造の弾力性を表す指標であるため。適正水準とされる70~80%を維持する。

## 4 まちの魅力を高め、区民の生活を支える戦略的な情報発信

### 【取組の目標】

- 進化するデジタルツールの特性を有効に活用し、必要な区政情報を誰もが手軽に利用できる情報発信を実現します。
- 地域の魅力を最大限に引き出し、その魅力を国内外に戦略的に発信することにより、世界を魅了し、まちの価値を高め、区民などの誇りや愛着を醸成し続けます。

### 【取組方針】

#### 多様な媒体を活用した効果的な情報発信

インターネットやスマートフォンの急速な普及による区民の情報入手チャネルの多様化にあわせて、よりきめ細やかな情報の発信が求められています。

広報紙やホームページ、ケーブルテレビのほか、SNSなど時代に即した媒体を取り入れながら、その特性を踏まえて複合的・重層的に活用することで、必要な情報を迅速かつ的確に伝えていきます。

#### 国内外への戦略的な広報の推進

持続発展する「国際アート・カルチャー都市」を実現するためには、豊島区のブランド力をさらに磨きあげ、豊島区に魅力や愛着を感じるファンを増やしていくことが必要です。

SNS等の多様な情報ツールを活用してステークホルダーとの接点を広げ、地域の魅力を引き出します。こうした個々の魅力をつなぎ合わせてブランド化し、テレビや六大紙に加え、幅広いメディアに対して戦略的な情報発信を展開していきます。また、民間との連携によるプロモーション活動を推進し、豊島区の魅力を国内外に広くアピールしていきます。

#### 広報マインドをもった職員の育成

一人ひとりの職員が積極的に区政情報を発信し、区民と共有することにより、区民の区政への参画・協働を促進していくことが求められています。全職員が広報パーソンであるという意識をもって、区民等とのコミュニケーションによりニーズの的確な把握に努め、適時・適切に情報を発信できるよう、広報マインドの醸成に取り組みます。

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)	成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区政情報が伝わっていると 感じる区民の割合	調査中	70%	75%	新聞（6大紙+都政新報） の掲載率	53%	55%	58%

# 施策内容チェックシート

## 1. 施策名変更



	新	旧
施策名	まちの魅力を高め、区民の生活を支える戦略的な情報発信	区の魅力の積極的な発信と自治体間の連携・協力の推進
<b>【変更理由】</b> ◇SNSなど多様な情報ツールの活用や国内外の幅広いメディアへの情報発信を強化するなど「まちの魅力を高め、区民の生活を支える戦略的な情報発信」と改称して取組方針を示す。		

## 2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
<b>●多様な媒体を活用した効果的な情報発信</b> ◇多様な媒体を活用した効果的な情報発信	◇国内外に向けた積極的な情報発信
<b>●国内外への戦略的な広報の推進</b> ◇国内外への戦略的な広報の推進	◇国内外に向けた積極的な情報発信
<b>●広報マインドをもった職員の育成</b> ◇広報マインドをもった職員の育成	

## 3. SDGsを意識した点

◇情報の格差が生じないように、様々なチャネルで複合的に情報発信することを意識する  
 ◇パートナーシップで目標に向かうため、多様なステークホルダーにアプローチし、豊島区のファンを増加させる

意識したゴール	意識したターゲット	意識したローカル指標
 	16.10 だれもが情報を利用できるようにし、基本的自由を保障する 17.17 公民、市民のパートナーシップ推進	

## 4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇SNSの積極的な活用など、インターネットやスマートフォンを活用した情報発信を積極的に取り入れる。

## 5. 参画と協働を意識した点

◇豊島区の魅力を様々なチャネルを活用して複合的かつ戦略的に発信することにより、多様なステークホルダーにアプローチし、豊島区のファンを増加させる。

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	まちの魅力を高め、区民の生活を支える戦略的な情報発信
部課名	政策経営部 広報課

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組の目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
進化するデジタルツールの特性を有効に活用し、必要な区政情報を誰もが手軽に利用できる情報発信を実現します。	区政情報が伝わっていると感じる区民の割合【%】	-	→ 多様な媒体を活用した効果的な情報発信	-
地域の魅力を最大限に引き出し、その魅力を国内外に戦略的に発信することにより、世界を魅了し、まちの価値を高め、区民などの誇りや愛着を醸成し続けます。	新聞(6大紙+都政新報)の掲載率【%】	-	→ 広報マインドをもった職員の育成	広報マインド研修の参加者数【人】
			→ 国内外への戦略的な広報の推進	-

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名	区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021目標値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
① 区政情報が伝わっていると感じる区民の割合	新規	成果指標	-	-	-	調査中	現状値を踏まえて設定	現状値を踏まえて設定	現状値を踏まえて設定	70%	現状値を踏まえて設定	現状値を踏まえて設定	現状値を踏まえて設定	現状値を踏まえて設定	75%
② 新聞(6大紙+都政新報)の掲載率	新規	成果指標	41.1% <small>(都政新報は含めず)</small>	46.4% <small>(都政新報は含めず)</small>	48.9% <small>(都政新報は含めず)</small>	53.2%	53.7%	54.2%	54.7%	55.2%	55.7%	56.2%	56.7%	57.2%	58.0%
③ 広報マインド研修の参加者数	新規	活動指標	-	-	86	100	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
④															

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区民意識調査の同質問に「どちらかというと思う」と回答した区民の割合	区民の意識調査に基づく客観的な指標のため	協働のまちづくりに関する区民意識調査
指標②	「6大紙+都政新報」掲載数÷リリース発表数	パブリシティ活動の結果を示す指標であるため	所管課データ
指標③	広報マインド研修の受講者数(2020及び2021は管理職等を対象とした実地研修。2022以降は、全職員を対象としたEラーニングを想定)	研修を受講する職員の数が増えるほど広報マインドを有する職員が増えていると考えることができるため	所管課データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区が提供した情報がテレビや新聞(6大紙)等で報道された件数	成果指標	廃止	所管課データ	154	180	180	区の魅力を発信するパブリシティ活動の結果を示す指標であるため。過去5年間で最も高位であった実績(163件)を上回る件数を維持していく。



## 5 公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントの推進

### 【取組の目標】

- 必要な区民サービスを持続的に提供しつつ、健全性や安全性を保つていくため、建物とインフラを含めた公共施設等を総合的かつ中長期的な視点から管理・運営・活用をしていきます。

### 【取組方針】

#### 公共施設等マネジメントの推進

高度成長期には、都市への人口集中や生活レベルの向上など、行政需要の増大と多様化への対応のため様々な施設が集中的に整備され、現在、その老朽化対策が課題となっています。また、施設の整備・管理にあたっては、今後の財政状況、将来人口の推移・年齢構成の変化に伴う施設需要の変化、まちづくり動向などを十分に踏まえる必要があります。

施設のライフサイクルコストを踏まえた管理や長寿命化による既存施設の活用、機能の複合化による施設再構築、多様な主体との協働による施設の管理・運営などにより、施設の有効活用や維持管理経費の最適化等を推進し、新たな行政需要への対応と魅力あるまちづくりを実現していきます。

#### 施設の適正管理等の方針

##### ●安全性・快適性の確保

定期的な点検と適切な予防保全による計画的な改修・更新を進め、施設の安全性・快適性ととも防災機能の向上を併せて確保していきます。

##### ●維持費の抑制

施設を整備する際には、複数施設の集約化や多機能化を検討し、未利用施設の転用や売却・貸付などの資産活用も併せて検討することで、保有及び管理する延床面積の減少に努め、**新たな行政需要による増加とのバランスを取りながら**、維持費の抑制を目指していきます。

##### ●多様な主体との協働

エリアマネジメントなど地域住民・事業者が参画する施設管理手法の活用、民間のノウハウやまちづくり施策と連携した施設整備などにより多様な主体との協働を推進し、効果的・効率的な管理・運営手法の導入に努めていきます。

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
区が保有及び管理する施設の延床面積	約44.3万㎡	約46.1万㎡	約46.1万㎡
S44年以前の区が保有する施設の延床面積	約9.0万㎡	約7.7万㎡	約7.7万㎡

成果を測る参考指標	現状値 (2021年)	目標値 (2025年)	参考値 (2030年)
橋梁及び公園施設の長寿命化進捗率	橋梁33% 公園37%	橋梁33% 公園73%	橋梁66% 公園100%

# 施策内容チェックシート



## 1. 施策名変更

	新	旧
施策名	公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントの推進	①公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進 ②建物施設の適正管理等の方針 ③インフラ施設の適正管理等の方針
<b>【変更理由】</b> ◇施設の管理や利活用等を中長期的な視点のもとでマネジメントしていく必要があることから、インフラを含む公共施設全体の取組みとして②及び③を統合し、施設の適正管理等の方針を示すとともに、さらに①と統合し、「公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントの推進」へと変更する。		

## 2. 主な取組内容

新見出し	旧見出し
<b>●公共施設等マネジメントの推進</b> <b>●施設の適正管理等の方針</b> ◇安全性の確保 ◇維持費の抑制 ◇多様な主体との協働 ※上記の観点から、建物適正管理のための視点とインフラ適正管理のための視点を総合的に記載している。	◇公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進 ◇建物適正管理のための視点 安全性・快適性の確保、経費の縮減、施設の集約化・多機能化、資産としての有効活用、多様な主体との協働 ◇インフラ適正管理のための視点 安全の確保、地域防災への寄与、多様な主体との協働、まちづくり施策と連携した総合的な整備、技術の継承

## 3. SDGsを意識した点

◇公共施設における安全性の確保 ◇維持費の抑制による持続可能な財政構造への貢献 ◇多様な主体との協働による管理・運営の推進		
<b>意識したゴール</b>  	<b>意識したターゲット</b> 11.7 安全で使いやすい緑地や公共スペースを、すべての人が利用できるようにする 17.17 公民、市民のパートナーシップ推進	<b>意識したローカル指標</b>

## 4. サステナブル・リカバリーを意識した点 (after/withコロナに向けた取組、DX (ICT活用) を意識した点)

◇施設改修と更新を計画的に進めることや未利用施設の資産活用を図ることで維持費の抑制につなげていくを行う旨を明記した。
--

## 5. 参画と協働を意識した点

◇施設整備の計画作成時に地域住民が参画することや、エリアマネジメントによるインフラの管理や民間事業所・地域住民等による運営をより一層進める旨を明記した。
--

## 指標設定に向けたチェックシート

施策名	公共施設等の総合的かつ計画的なマネジメントの推進
部課名	政策経営部 企画課 施設計画担当

### 【目指すべきまちの姿、取組方針と指標の対応関係】

取組みの目標	成果を測る参考指標	数値目標では捉えられない／現状数値化できない評価の視点	取組方針(見出し)	活動指標
必要な区民サービスを持続的に提供しつつ、健全性や安全性を保っていくため、建物とインフラを含めた公共施設等を総体的かつ中長期的な視点から管理・運営・活用をしていきます。	①区が保有及び管理する施設の延床面積(㎡) ②10%削減目標対象施設の削減状況(%) ③橋梁及び公園施設の長寿命化進捗率(%)	-	→ 施設の適正管理等の方針	-
	-	-		-

### 【施策の進捗状況を測る参考指標】

指標名		区分	指標種別	2018実績値	2019実績値	2020実績値	2021実績値	2022目標値	2023目標値	2024目標値	2025目標値	2026目標値	2027目標値	2028目標値	2029目標値	2030目標値
①	区が保有及び管理する施設の延床面積	継続	成果指標	43.4万㎡	43.0万㎡	45.4万㎡	44.3万㎡	44.1万㎡	45.5万㎡	46.2万㎡	46.1万㎡	46.1万㎡	46.1万㎡	46.1万㎡	46.1万㎡	46.1万㎡
②	S44年以前の区が保有する施設の延床面積	新規	成果指標	10.1万㎡	10.1万㎡	9.7万㎡	9.0万㎡	8.5万㎡	8.5万㎡	8.4万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡	7.7万㎡
③	橋梁及び公園施設の長寿命化進捗率	継続	成果指標	橋梁33% 公園22%	橋梁33% 公園25%	橋梁33% 公園28%	橋梁33% 公園37%	橋梁33% 公園46%	橋梁33% 公園55%	橋梁33% 公園64%	橋梁33% 公園73%	橋梁66% 公園79%	橋梁66% 公園85%	橋梁66% 公園90%	橋梁66% 公園95%	橋梁66% 公園100%
④																

指標	指標の算出方法	指標の設定理由(施策目標との関係)	出典
指標①	区が保有又は管理する施設の延床面積の積み上げ	建物施設の保有量は、改修や更新を含めた施設の維持費につながる指標であるため	所管課データ(豊島区公共施設の概要)
指標②	S44年以前の区が保有する施設の延床面積	高度経済成長期に集中して建設され、施設更新が課題となっている指標であるため。	所管課データ(豊島区公共施設の概要)
指標③	改修した施設数÷長寿命化計画に記載された橋梁数と公園数	安全・安心なインフラ整備の指標となるため。	所管課データ
指標④			

### 【参考】現基本計画の「施策の達成度をはかる指標」

指標名	指標種別	区分	出典	2014実績値	2020目標値	2025目標値	設定理由
区が保有及び管理する施設の延床面積	成果指標	継続	所管課データ	44.3万㎡	42.1万㎡	39.9万㎡	建物施設の保有量は、改修・改築費や維持管理経費の増減につながる指標であるため。
橋梁及び公園施設の長寿命化進捗率	成果指標	継続	所管課データ	橋梁33% 公園0%	橋梁100% 公園24%	橋梁100% 公園100%	橋梁及び公園施設が中長期的に安全に維持されていくことを示す指標であるため。